

国土審議会北海道開発分科会第2回計画推進部会 議事概要

1. 日時:平成 24 年 5 月 22 日(火)10:00～12:00
2. 場所:札幌第 1 合同庁舎 2 階 講堂
3. 出席者:[委員]生島委員、石森委員、北村委員、小磯委員、近藤委員、齋藤委員、田岡委員、高井委員、田村委員、中嶋委員、林委員、宮谷内委員
[国土交通省]青山北海道局長 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
 - 1) 第 7 期計画の施策の点検について
 - 2) 今後の第 7 期計画推進の考え方について
- (3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

資料 1、2、3 及び参考資料 2 について事務局から説明が行われた後、第 7 期計画の施策の点検及び今後の第 7 期計画推進の考え方などについて、以下の意見等が出された。

【主な意見】

(計画の意義について)

- 食、観光、環境という優位性を活かし、我が国の諸課題の解決に貢献していくという第 7 期計画の目標は引き続き有効であり、一層重要性が増している。
- 東日本大震災を受けて、東京という大都市圏一極集中の国土の脆弱性が認識される中で、北海道開発の意義が高まっており、その位置付け、認識をより明確に発信すべき。
- 少子化、高齢化が厳しいものになり、今後社会保障などの人に対する支援政策が重点的に実施されると、地方の目から見ると結果的に支出が人口の多い都市部へ集中してくる。北海道開発はこれまで人プラス空間に着目して地域開発を行ってきた。今後の施策の動向を踏まえて、北海道開発をどのように展開していくのかという視点が大事。
- 北海道が日本の国土発展にどういう役割を果たしたかという発信を怠ってはいけない。
- アジアの発展を取り込むという視点とともに、アジアの発展にいかに関与するかという視点も必要である。

(第 7 期計画の施策の点検について)

- 色々な環境変化がある中、戦略的目標が妥当かどうかを確認することが大事。戦略的目標の達成状況については、(数値目標がないので)定性的な評価になっているが、戦略的目標の達成状況や、現時点でも妥当かどうかをより明確にするためにも、「競争力」、「供給力」、「時代を先導」、「魅力」、「活力」といった言葉の一つ一つを具体的に定義していきながら点検のストーリー

を組み立てることが必要。

- 「連携・協働による施策の実施状況」については、これまで以上に国と北海道庁が連携しているので、その点を強調すべき。広域地方計画をみるとブロック内の県等がまとまっていないところが見られるが、北海道はそこが違うので、是非強調して欲しい。
- 本計画では供給サイドを重視しているように見えるが、ニーズや市場の状況調査などの需要サイドも重視して、施策の効率的な実施に繋げていくべき。
- 施設の維持更新の際に、PFI等はコスト削減という観点で非常に有効である。北海道では残念ながらこれまでPFI等があまり進んでないように見受けられる。PFIの導入や普及状況についての点検を行ってほしい。
- ハード整備にどのようなコンテンツを載せていくか、それを育む施策は揃っているか、例えば、PFIや地域金融システムなどのハード整備を活かすソフトのあり方はどうあるべきか、それらをどうやって有機的に繋げていくのかという視点が必要。

(各施策の推進の考え方について)

- 農業については、収益率を上げていくことが重要であり、収益率を下げている構造的要因を分析して改善することが必要。それ以外の条件不利性のサポートや食関連産業の資本更新や維持管理を戦略的に実施することに財政支出を重点化してしていくべき。
- 農家一戸当たり面積については、大きな面積を持っている農家もいれば小さな面積で苦戦している農家もあり、それぞれに対する施策というものが必要である。
- 日本・アジアの中で北海道の農業は重要な役割を持つてくると思う。その中で、高度な知識、農業技術、経営者としての資質を持った人材を育成していくことが必要。
- 大規模で専門的な農業を展開し、生産コストを下げていくためには、農地や農業関連施設の持つ規模を存分に発揮する必要がある、土地改良事業や区画整備などの農業生産基盤の着実な整備を進めていくべき。
- 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区が指定されたことを大きな推進力として、食関連産業の高付加価値化・競争力の強化を推進すべき。そのためにも、北海道大学等の研究機関の集積やバイオ関連企業の集積、IT企業と食・バイオ産業の連携などを活かして価値の高い商品を開発することが必要。
- 北海道の持つ強みをアピールするためには、創造性が大切であり、創造性あふれる人材や企業の活動が北海道の食の高付加価値化やブランド力向上に寄与できる。
食関連産業の6次産業化の動きについては、近くの原材料を使って近くの消費者に食を提供するといったようにコンパクト化している一方で、国際的に見ると、食料不足という状況の中、グローバルな食料供給システムを構築する必要がある。この2つの流れに対応していくためにも、食産業との連携は重要である。

- 観光についてみると、資料1及び2のとおり、主な施策が、これと関連する戦略的取組「インバウンド観光の振興」のような関係者の連携・協働により、ある程度達成されたり、着手されたりしている。ただし、施策がハードに偏っている印象があるので、ソフト面への配慮も必要。
 - 観光における連携・協働について、すでに進められているものは大いに伸ばしていくべきであるが、アジアにおける観光ビックバンを捉え、北海道の発展に活かしていくにはかなりの工夫が必要であり、連携・協働が重要視されている中、北海道で大きなビジョン・戦略をもった連携・協働はそれほどなされていない状況にある。観光に関する北海道の大きなビジョンに焦点を当てた連携・協働も必要。
 - 訪日外国人観光客を増やすためには玄関である空港機能の強化が重要であり、LCCが台頭する中、新千歳空港の深夜早朝便の確保が大事。
 - 観光産業は必ずしも地域活性化に結びついていないため、結びつけるための方法が重要であり、地域としてのシステム、仕組みを考えていくべき。
 - 観光に関する新たな人材育成が重要であり、創造性を持って、新しい観光を生み出す人材が必要であることから、例えば「観光創造士」といった資格制度を考えるなど、若い世代が観光分野に一生携わっていけるような仕組みが必要。
-
- 震災の影響で、建物があれば北海道に移りたいという企業はたくさんあるので、そういった新しい需要をさがしていくことも必要。
 - 医療産業に発展の可能性がある。再生医療などの世界最先端の技術を活かした医療を、産業としてサポートし、それを展開していく戦略が必要。今後、高齢化が進む中、北海道内で、医療技術を活かした取組を展開して、貯蓄を消費に回していくのは大事な視点。
 - モンゴル、中央アジア等からのレアメタル等の資源やLNGの北海道における備蓄について考えるべき。
-
- アイヌ政策について、有識者懇談会が開催され一定の道筋が出来ており、象徴空間を白老町に作るとしたところ。全国的な見地から、国が主体的な役割を担うことが期待される。
-
- 再生可能エネルギーを活用するためには送電線の整備が課題であり、社会資本整備として公共投資を行うべき。
 - 再生可能エネルギーについて、災害時の公共施設(病院、小学校、道の駅、交差点信号など)の非常時の電源という観点で公共事業と電力系の一つの接点ではないか。
 - 北海道には水賦存量のポテンシャルもあり、水力系エネルギーについて、頭出ししていくべき。
 - 他府県の夏の暑さということを考えると、北海道の優位性として、冷涼な気候を含めた雪氷冷熱エネルギーの利用ということをもっと強くアピールすべき。
 - 再生可能エネルギーの活用といったとき、大規模な太陽光や風力発電を導入できない都市部における具体的検討が必要。例えば、作る場所と使う場所の距離を縮めることが重要であり、バ

イオマス等を使った自立分散型の電熱供給などによる、今の時代にふさわしい都市部におけるエネルギーのベストミックスのあり方の検討も必要。

- これから限界集落が発生してくると思われる中、「人口低密度地域における活力ある地域社会への取組」は重要であり、二地域居住・冬期集住という取組に注目している。北海道の発展、持続性を考えたとき、このような取組を北海道モデルとして提案していく必要がある。

(計画の進め方について)

- 北海道内で蓄えた貯蓄を北海道内の消費や投資に向けていくことが重要。民間資金・活力の導入等により内需を高め、道内で力強い産業を生み出し、さらに東アジアのマーケットに進出するという産業戦略が大事な視点。
- リスク分散と投資の集中というある意味矛盾する要請について、どのように調整するか、国と北海道庁、市が明確に方針を打ち出す必要がある。
- 北海道イニシアティブという観点で、北海道の資源、特性、潜在性を活かすことは重要である。
- 食、観光の分野で北海道イニシアティブのレベルアップが重要。規制緩和は、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区にどのように活用していくのかという方向で強化できるのではないか。スタンダードについては、内部的には組織の改善、外に対してはマーケットの創造という観点から強化できるのではないか。

以上

(速報のため、事後修正の可能性があります。)